

資料

東日本大震災被災地における公立看護系大学の 学生災害ボランティア活動の実態と課題 —今後の学生災害ボランティア活動とその支援の考察—

曾根志穂, 武山雅志, 金谷雅代, 林 静子, 石垣和子

概要

本研究は東日本大震災被災地における公立看護系大学の学生災害ボランティア活動の実態と課題を調査することを目的とし、今後の学生災害ボランティア活動の方法や大学による支援を考察した。公立看護系大学47校を対象に学生災害ボランティア活動について質問紙調査を実施した結果、14校（回収率29.8%）から回答を得た。学生災害ボランティア活動をしている大学6校のうち、大学・学生主体の活動3校、大学外主催の活動3校、学生個人の活動4校であった。内容は住民との交流や健康教室の開催、清掃、募金活動等であり、学生は社会人として必要な人間力、社会性や協調性等の学びを得ていた。課題は、活動資金、安全性、活動日・時間の確保、学生の意思の希薄さ等であった。各大学は活動資金確保や地域活動等を工夫して継続的に学生災害ボランティア活動をしており、大学の教職員は学生災害ボランティア活動をサポートし、活動費用の確保等の支援をする役割があると考えられる。

キーワード 学生災害ボランティア活動, 学生災害ボランティア活動支援, 公立看護系大学, 東日本大震災

1. はじめに

石川県立看護大学（以下、本学）での学生災害ボランティア活動は、宮城県亘理町において平成24年3月から活動しており、平成28年3月までに計10回、学生のべ130人が参加している。公立大学協会が公立大学全81校（当時）に対して、平成23年に「学生復興支援活動への各大学の取組に関する調査」を照会した結果、平成23年12月27日時点で学生ボランティアを派遣していると回答した大学は35校であった¹⁾。公立大学は地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担い、地域における社会貢献が期待されており²⁾、本学においてもその地域貢献の一つとして被災地支援や地域防災活動に取り組んでいるところである。

大学のボランティア活動継続の課題として、運営体制や資金確保が指摘されている。野津らは^{3,4)}、活動の立ち上げや外部との連絡調整・連携、予算確保、学生との活動の共有と継承、活動時間の確保等を学生ボランティア団体の発足時から活動継続への課題や困難として挙げている。日本学

生支援機構の調査（2009）⁵⁾では、不十分な学内の運営体制、学生・教職員の理解と関心の薄さ、予算の確保等の課題を報告している。研究者らの先行研究⁶⁾においても本学の学生災害ボランティア活動の課題として過密な大学カリキュラムによるボランティア活動日確保の困難、活動場所が遠方のため活動回数が限られること、活動資金の確保、学生の関心低下など同じ課題を挙げている。

東日本大震災から5年が経過した現在、本学と同じ公立看護系大学における被災地支援活動を把握し、本学における学生災害ボランティア活動の課題や困難を解決して今後も継続的に学生災害ボランティア活動を展開する方法の一助を得たいと考えた。そこで本研究は公立看護系大学の学生災害ボランティア活動の実態と課題を調査することを目的とし、本学の学生災害ボランティア活動の方法やその役割、大学や教職員によるボランティア活動支援を考察した。

なお、本学における学生災害ボランティア活動は現在、東日本大震災被災地で実施しているため、本研究においても同様に東日本大震災に関連した学生災害ボランティア活動に焦点を当てて調査した。

¹⁾ 石川県立看護大学

2. 方法

2.1 調査方法

看護学部または看護学科を有する公立大学全47校(平成27年時点・本学は除く)を対象として、無記名式質問紙調査を郵送し、看護学部または看護学科の看護学生ボランティア活動に関係している教職員に回答を依頼した。調査期間は平成27年7月である。

2.2 調査内容

本調査では大学における学生災害ボランティア活動の概要を把握するために研究者らがこれまでの学生災害ボランティア活動や関連学会等を通して情報収集した内容をもとに研究者らでその調査内容と項目を検討した。調査内容は、①回答者の職種と学生災害ボランティア活動との関係性、②学生災害ボランティア活動の参加有無、③活動形態や内容、期間、活動頻度、④大学および教員の関わりや支援内容、⑤活動資金、⑥学生の学び、⑦課題、問題点、⑧今後の活動の方向性・展開についての意見である。いずれも選択肢および自由記載で回答を求めた。②学生災害ボランティア活動に「参加していない」と回答した場合は、⑦および⑧の意見の記載を求めた。なお、東日本大震災後の被災地における学生災害ボランティア活動を幅広く展開している大学はできるだけその活動形態ごとに具体的な回答をするよう依頼した。

2.3 分析方法

学生災害ボランティア活動の有無と活動形態や内容、期間、活動頻度は集計し、記載内容は表にまとめて内容ごとに概観した。

2.4 倫理的配慮

本調査は石川県立看護大学倫理委員会の承認を得て実施した(看大第416号)。調査協力の依頼文には、調査の回答は各大学の自由意思であり、調査用紙への回答と送付をもって同意を得たものとする、回答後もいつでも同意の取り消しは可能であること、回答の送付がない場合も一切不利益はないこと、データは統計的に処理し、厳重に管理することを明記した。また回答は無記名であり、所属や個人は特定されないことを明記した。

3. 結果

3.1 対象者の属性

公立看護系大学47大学に調査をしたところ、

14大学から回答を得た(回収率29.8%)。回答者の職種は、大学教員が5大学(35.7%)、大学職員が7大学(50.0%)、無回答が2大学(14.3%)であった。回答者の学生ボランティア活動への関係については、教員はサークル顧問2名、委員会担当1名、日本災害看護学会員1名、防災教育研究センター所属1名であり、職員はボランティア等事務担当4名、委員会担当2名、学生生活事務担当等1名であった。

3.2 学生災害ボランティア活動と方法、学生の学び

学生災害ボランティア活動の参加について、「参加している・していた」6大学(42.9%)、「参加していない」2大学(14.3%)、「わからない」5大学(35.7%)、無回答1大学(7.1%)であった。

学生災害ボランティア活動をしている6大学の活動形態、内容、期間、頻度、教員の関わり内容、活動資金の調達方法、学生の学びを表1に示す。

活動形態について、大学主体のゼミ活動や大学・学生主体のサークル活動(以下、大学・学生主体の活動)が3大学(A, B, C)(21.4%)、大学外主催のボランティア活動が3大学(A, D, E)(21.4%)、学生個人の活動が4大学(A, B, E, F)(28.6%)であった(複数回答あり)。

活動内容は、大学・学生主体の活動の3大学(A, B, C)は、支援物資の送付や被災地の特産物の販売、募金活動、健康イベントを開催し血圧測定や足浴等の実施、農業・漁業復興支援活動、がれき撤去活動などを行っていた。大学外主催のボランティア活動や学生個人で参加の2大学(D, E)では、大学コンソーシアム主催の復興支援ボランティアやボランティアプロジェクト等に参加し、住民や子どもとの交流会やがれき撤去等を行っていた。

活動期間と頻度は、大学・学生主体の活動の3大学(A, B, C)ではいずれも東日本大震災後から活動を継続しており、2大学(A, B)は年2, 3回程度、C大学は定期的に週2, 3回活動している。学生個人の活動は、単発の活動や具体的な回数は確認できていない大学(E, F)があった。

教員の関わりでは、大学・学生主体の活動の3大学(A, B, C)では教員は事前調整や企画や運営について学生の相談にのったり一緒に活動したりしており、学生個人の活動のE大学は委員会用務としてボランティア活動の啓発や情報提供し、大学外主催の活動のD大学は関与していな

表1 学生災害ボランティア活動の実施状況と内容

大学 活動形態	活動内容	活動期間と 頻度	教職員の関わり内容	活動資金の 調達方法	学生の学び
A 大学・学生主体の活動 大学外主催の活動 学生個人の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体のボランティア活動は、有志の学生らが、日常用品、おむつ、生理用品、薬局等で購入できる医薬品等を集めて、被災地へ送ったり、募金活動を行ったりしている ・学生個人の活動は、がれき撤去作業・足浴 ・大学のゼミ活動では、プロジェクトへの参加や被災地の特産物を取り寄せ地域で販売し、売り上げを募金している 	平成23年3月から現在も継続中 2-3回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体ボランティア活動では、学生の相談のつたり、活動ができる範囲(時間や日程が合えば)で、学生と一緒に品物を分けたり、呼びかけのポスター作りなどを行っている ・ゼミ活動では、ゼミ指導教員として学生相談と一緒に販売参加をする 	その他 *詳細未記入	<ul style="list-style-type: none"> ・助け合う気持ちや相手を思いやる気持ち ・協調性 ・社会性 ・命の尊さ ・災害の恐ろしさ
B 大学・学生主体の活動 学生個人の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生主体のサークル活動は、福島県相馬市のNPO法人との協働により農業復興支援活動(計10回)をしている ・大学主体のボランティア活動は、石巻市でのがれき撤去作業(計2回)、南三陸町での漁業復興支援活動(計8回)、南三陸町での高齢者健康イベントの開催協力(計7回)をしている 	平成23年5月から現在も継続中 2回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容の企画、運営またはその補助 ・移動手段および宿泊先の確保 	サークル活動は学生自己負担、大学主体ボランティア活動は外部助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの本当の意味と意義の理解 ・コミュニケーションやブレゼンテーションスキルの向上 ・将来を考える時の情報収集 ・社会貢献活動への発展
C 大学・学生主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体の社会貢献プロジェクトチームの活動の一つとして、いきいき健康交流活動を実施している ・血圧測定、足浴、ハンドマッサージ、地元のかめを入れたスープレの提供など、年1回行っている。 	平成23年から現在も継続中 週2-3回 ほか随時イベント開催	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームの顧問として、学生を見守っている ・現在12年目であり主体的に学生たちは活動しているが、適宜現地との調整は行っている。 	大学運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション力、企画力、実践力、自己成長、将来の自分の職業について考える機会にも(看護職、教育職など)
D 大学外主催の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学で組織する「大学コンソーシアム」を通じて募集される復興支援ボランティアの募集取りまとめをしている。(一般学生対象) ・ボランティア活動は4泊5日(往き帰りバス車中泊2泊) ・内容は①軽作業(草抜きなど)、②地元の方との交流会、③現地での震災に関する勉強会(意見交換など) 	夏休休業中の5日間 1回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学コンソーシアム」を通じて行うボランティア活動では教員は関与していない 	大学コンソーシアムが負担、一部学生自己負担分を本学の後援会が助成	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人として必要な人間力を養うことに大いに役立っていると考えている ・体験することにより広い視野で物事を考えるようになったとの感想も多く、キャリア形成の一助となっている
E 大学外主催の活動 学生個人の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアプロジェクトや個人募集の活動に参加している ・地域サロン、子どもとかかわりや勉強の手伝い、漁業の手伝い、学校整備の援助、遺体捜索などをしている 	平成23年8月1回/年 個人の活動については不明	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティア活動支援委員会として、ボランティア活動の啓発活動、ボランティア情報の提供を行なっている 	外部助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動報告会資料から、伝言ではなく直接見ることで聞くことの大切さ、土地の人とのつながりの大切さ
F 学生個人の活動	把握していない	不明	関与していない	学生自己負担	—

かった。

活動資金の調達方法では、大学運営費 (C)、後援会費 (D)、外部助成金 (B, E)、大学外主催者負担 (C) のほか、学生の自己負担 (B, F) があつた。

学生の学びとして、社会人として必要な人間力 (D)、社会性や協調性 (A)、コミュニケーションやプレゼンテーションスキルの向上 (B, C)、企画力や実践力等の学びや将来の自分の職業を考えること (B, C, D)、ボランティアの意味や意義を理解すること等 (B) を得ていた。

3.3 学生災害ボランティア活動の課題や問題点および今後の活動予定

各大学における活動の課題や問題点と今後の活動予定について記載があつた 11 大学の内容を表 2 に示す。

課題や問題点について、5 大学 (A, B, G, H, J) が旅費等の活動資金に関すること、3 大学 (E, G, I) が学生に対する活動の安全性の確保、2 大学 (H, J) が活動日程、時間の確保の困難、ほかに I, J 大学は学生のボランティア活動に対する意思の希薄さや活動参加へのきっかけづくりの工夫、B 大学は活動への支援減少、E 大学は大学外のボランティア活動団体に対する信頼性を挙げている。

今後の活動予定は、大学・学生主体で現在も活動している大学 (A, B, C) は、これからも継続して活動するとしているが、G 大学では活動日の確保が困難であること等から活動の推進は難しいと回答していた。大学外主催の活動のみに参加していた D 大学は、今後学生による学内ボランティアの活性化やそのための体制づくりとして中心となる学生リーダー育成を予定していた。活動内容として、A, B 大学は、被災地物品の販売、募金等や被災地での活動から大学所在地域での活動にシフトして継続して行なう、これからも学生主体に任せる (F)、学生ボランティア支援基金を設ける (J)、学生が希望する活動と被災地関係者との調整 (E)、安全性の確認 (H)、学生に対するボランティア活動をするための教育等の考え (K) が挙げられた。

4. 考察

4.1 学生災害ボランティア活動の状況

学生災害ボランティア活動をしている 6 大学のうち、3 大学 (A, B, E) が複数の形態での活

動があつた。奥山ら⁷⁾の報告によると、看護学生のボランティア活動のきっかけとして「大学のサークル活動などで参加する」ことが多く、荒木ら⁸⁾、道廣⁹⁾らの調査では、ボランティア活動を行っていない理由として多くの学生が「きっかけがない」「機会がない」と回答していることが報告されている。A, B 大学のように大学内で大学主体の活動と学生主体の活動が企画されることは、学生がボランティアに対する関心を高め、災害ボランティア活動に参加する機会が広がり、実際に参加につながるきっかけになるのではないかと思われる。

4.2 看護学生によるボランティア活動とその学び

看護学生のボランティア活動からの学びとして、香春ら¹⁰⁾は人々や地域への理解を深め自らの職業意欲を高めること、活動に対する責任、ボランティア活動のあり方を報告しており、中島ら¹¹⁾はコミュニケーションの難しさや住民のニーズをとらえる努力、看護過程と同じ問題解決思考の必要性を考察している。本調査の結果より C 大学での看護学生という特長を生かした健康支援等の活動は、学生は将来の看護職としての職業観を見つめつつ、人間力、企画・実践やコミュニケーション能力を学び、自己の成長も感じているのではないかと考えられる。

また、A, B, D, E 大学が行なっていたがれき撤去や生活物資支援等の一般的な災害ボランティア活動は、今まで接触する機会が少ない業種との協同作業の経験を含めて課外活動でしか体験できないことである。本調査の A, B, C, D, E 大学の学生の学びの結果から、ボランティア活動を通して学生らが協調性や社会性、人間力、コミュニケーション力、広い視野で考える等の学びを得ていることが認められ、ボランティアの理解や自己の経験値の拡大につながっていると考えられる。小林¹²⁾は「ボランティア活動を通じて学ぶ」ことは自己効力感、自己肯定感を得ること、様々な社会問題や、人との関わりについて経験を通じて学んでいくこと等を述べており、野津ら⁵⁾も、社会活動・集団活動能力の向上、コミュニケーションの意義と技能等の学びを示している。

4.3 大学教職員によるボランティア活動支援の役割

ゼミ活動で取り組んでいる A 大学の教員はゼ

表2 学生災害ボランティア活動における課題や問題点および今後の活動予定

大学※	課題や問題点	今後の活動予定
A	・現地に行くボランティア活動をする際の活動資金	・具体的に活動予定はないが、今後も復興に向けてできる範囲内で活動を続けていきたいと考えている（被災地の物売り募金するなど）
B	・旅費などの費用の工面 ・ボランティア活動への支援減少	・東日本の支援から地域活動にシフト（前項目の理由から） ・継続して活動について大学として支援する
C	なし	・まだ仮設の方も多くいる状態であり、引き続き継続していく予定
D	・ボランティア活動に興味はあるが参加までには至らない学生に対するきっかけづくりの方法について工夫がされればと考えている	・今後、学生による学内ボランティア（障がい学生に対する支援）を活性化させたい ・そのための体制を整え、活動の中心となる学生リーダーを育成する予定としている
E	・ボランティア活動支援委員会として、募集团体の信頼性、活動の安全性	・被災地のボランティアセンターと協議して求められる活動内容と学生の希望とが適合するよう調整して行なうのが望ましいと考える
F	なし	・大学は情報提供のみ行い、学生主体に任せている
G	・ボランティア活動の安全性の確保 ・旅費+宿泊費などの必要経費の負担	・ボランティア活動の重要性は理解しているが、授業時間数などからさらに活動を推進していくことは難しいと考えている
H	・長期にわたる実習があるため、日程の確保が難しい ・遠方に行くには交通費が負担となる	・東日本大震災の際には、教職員による現地での支援活動を行った ・今後災害が起こった場合、現地の安全を確認したうえで、教職員に同行する形で行うことも良いのではないかと思う
I	・遠方である ・学生の安全面の確保 ・自ら積極的に遠方にボランティアへ行くこととする意志の希薄さ	—
J	・学生の時間と旅費などの捻出が難しく限界があり、一部の学生、サークルの自己負担になっている、そうならざるを得ない状況である	・残念ですが、学生の主体性に任せている ・後援会や同窓会など活用した学生ボランティア支援基金を設けたい
K	なし	・特に制限は設けていないが（かつて自分が災害看護ボランティア経験あり）安全面での自己責任による保全会が現代っ子（より思春期に近い）に可能か否か検討すると、多くの問題解決すべき事項あり ・自分の責任で自由活動がきちんとできるレベルでボランティア活動できるようにどう教授すべきか（いつ時間をとるかなど）

※大学A～Eは表1と同大学を示している。

ミ活動の学習目標に沿って教育的に関わる中で、学生の相談にのったり一緒に活動したりしていることから、学生は教員に随時相談することが可能であり、その際教員は学生の学びや不安に気づき、必要時サポートできると考えられる。A, B大学の学生主体災害ボランティア活動にも教職員が関わっており、学生にとって教職員の存在やサポートは心強いのではないかとと思われる。川瀬¹³⁾は、学生が継続的にボランティア活動を展開するには、学生の主体性を尊重しながら、教員が適切に関わり、学生の視野を広げ、知識や技術の向上に重要な役割を果たすことが必要であると述べており、伊東ら¹⁴⁾は学生の不安や悩みに対するサポートの重要性を考察していることから、教職員はできる限り学生災害ボランティア活動をサポートする体制や学生らが随時相談できる関係づくりが大切であり、それによって学生の学びが深まると考える。

活動の課題や問題点について、研究者による先行研究⁶⁾で挙げた課題と同様の内容として、活動資金に関すること、活動日程、時間の確保の困難、学生のボランティア活動に対する意思の希薄さが本調査でも確認できた。そのうち、活動資金や活動日程、時間の確保の困難については、公立看護系大学は公立大学であること、単科あるいは小規模大学が多いこと、看護学学修カリキュラムが過密であること、看護学演習・実習があることなどから共通して抱える課題ではないかと考える。具体的な予算確保の手段について、野津ら³⁴⁾は、予算確保の必要性や困難、その方法の重要性の認識や能力が乏しい学生に対して教員による支援が重要だと述べている。B, D, E大学のように活動資金助成を得るためには、学生や教職員は具体的な活動計画やその成果を示すこと、加えて教職員の役割として学生に対する教育的な意義を示す必要があると考える。本調査においてA, B, C, D, E大学から学生の学びの回答が得られているように、教職員は学生の学びと成果を把握できているため、それらを十分示すことが可能である。本学での学生災害ボランティア活動は当初は大学から資金助成を受けていたが、サークル設立を機に教員が主体となって予算確保に努め、外部財団助成金や学内研究助成を申請し、それを活動資金に充てることで継続して活動することが可能となっている。そのためには研究者らは、助成申請が可能な外部資金の情報を得ること、大学内外での学生災害ボランティア活動の成果報告

や活動研修会、関連学会への参加機会を積極的に得る努力をしているところである。

また、遠方から東日本大震災被災地に向いている大学は時間的な困難と交通費等の活動資金の問題が重なり、活動の継続を難しくしていると考えられる。その中で募金等の直接被災地に向かなくてもできる活動を行ったり大学所在地域での活動等に取り組んだり、いろいろ工夫していることが分かった。今後の活動案として、被災地でのボランティア活動の経験を活かして、地域の防災意識の向上のために大学所在地域での防災関連活動への参加や大学、地域住民と合同ボランティア活動交流会等の企画、外部組織主催のボランティア活動や研修会に積極的に参加すること等が考えられる。

さらに、学生の災害ボランティア活動の安全性の確保については、可能な限り教職員による情報収集、外部団体や現地との連絡調整、ボランティア保険の加入勧奨、学生に対する事前の安全確認の指導等が必要であると考えられる。また、大学の職員がボランティア活動を希望する学生が活動できるように被災地のボランティアセンターとの調整を図ることは、学生が有効に時間を活用でき、安全性も担保できることに繋がり、学生が積極的にボランティアに参加することを後押しすると考える。

5. 研究の限界

本調査の回収率は29.8% (14大学)と低く、公立看護系大学における学生災害ボランティア活動の全体的な実態や課題を把握できていないため、今後も引き続き本学の学生災害ボランティア活動を通して他大学のボランティア活動の情報収集を行ない、その実態や課題の把握に努めていきたい。

謝辞

本研究の実施にあたり調査にご協力いただいた公立看護系大学の学生ボランティア活動担当者のみなさまに深くお礼を申し上げます。

なお、本研究は平成27年度学内研究助成を受けて実施しました。

利益相反

なし

引用文献

- 1) 一般社団法人公立大学協会：東日本大震災への対応学生への復興支援活動への各大学の取組に関する調査。
http://www.kodaikyo.org/110311/111116/2_111228.pdf (accessed 2016/12/6)
- 2) 文部科学省：公立大学について。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/ (accessed 2016/12/6)
- 3) 野津隆志, 門間由記子：東日本大震災支援のための学生ボランティア活動の課題-宮城大と兵庫県立大の事例より-。商大論集, 66(1), 41-52, 2014.
- 4) 野津隆志, 山本智史：学生の震災支援ボランティアによる学び。商大論集, 66(1), 115-128, 2014.
- 5) 日本学生支援機構：
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)。
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/volunteer/_icsFiles/afeldfile/2015/10/09/2008report_p003_p048.pdf (accessed 2016/12/6)
- 6) 曾根志穂, 武山雅志, 金谷雅代, 石垣和子：被災地ボランティア活動が看護学生の自己イメージと社会人基礎力, 自己効力間に与える影響と学生の思い。石川看護雑誌, 12, 115-125, 2015.
- 7) 奥山みき子, 中北裕子, 日比野直子, 他3名：三重県立看護大学生のボランティア活動の実態とボランティア活動継続の要因。三重県立看護大学紀要, 14, 59-67, 2011.
- 8) 荒木剛, 山本佳代子, 通山久仁子：福祉学科学生の福祉ボランティア活動に関する実態調査。西南女学院大学紀要, 16, 69-76, 2012.
- 9) 道廣陸子, 小林廣美, 若井和子, 他4名：看護大学生のボランティア活動の実態とボランティア活動継続の要因。The Journal of Nursing Investigation, 10(1-2), 20-27, 2012.
- 10) 香春知永, 田代順子, 及川郁子, 他：ヘルスボランティア活動をしている看護学生の学習ニーズと学習支援のあり方。聖路加看護学会誌, 9, 1, 11-18, 2005.
- 11) 中島佳緒里, 大渡佳世, 奥村潤子：仮設住宅におけるボランティア活動を通じた看護学生の学び。日本赤十字豊田看護大学紀要, 8, 1, 41-46, 2013.
- 12) 小林功英編：災害ボランティア経験が持つ大学生への教育効果。高等教育研究叢書, 126, 広島大学高等教育研究開発センター, 2014.
- 13) 川瀬隆千：地域連携と組織運営：コミュニティ心理学の観点から見た学生ボランティア活動の課題。宮崎公立大学人文学部紀要, 12(1), 77-90, 2005.
- 14) 伊東美鈴, 渡辺裕一：大学生のボランティア活動支援における現状と今後の課題。健康科学大学紀要, 4, 43-55, 2008.

The Issues and Realities of Student Disaster Volunteer Activities at Public Nursing Universities in Areas Affected by the Great East Japan Earthquake: A Discussion on Student Disaster Volunteer Activities and Support for Them Going Forward

Shiho SONE, Masashi TAKEYAMA, Masayo KANAYA, Shizuko HAYASHI,
Kazuko ISHIGAKI

Abstract

This study investigated the issues and realities of disaster volunteer activities conducted by students at public nursing universities in areas affected by the Great East Japan Earthquake. Accordingly, the methods that can be used for student disaster volunteer activities going forward and the support provided by universities were analyzed. A questionnaire about student disaster volunteer activities was sent to 47 public nursing universities, and responses were collected from 14 universities (response rate 29.8%). Of the six universities that responded that student disaster volunteer activities were being conducted, three responded that the activities were mainly organized by universities/students, three universities responded that the activities were sponsored by non-university organizations, and four universities responded that the activities were conducted by individual students. The volunteer activities included interacting with citizens, holding health education classes, cleaning, or organizing fundraising activities. Through these activities, the students were able to learn social skills, cooperativeness, and the interpersonal skills necessary for working adults. The issues regarding the activities that were brought up were funding, safety, guaranteeing days and times for them, and a lack of student desire. Currently, student disaster volunteer activities at universities are being continuously conducted while ascertaining the manner in which funds can be guaranteed and determining the regional activities to organize; thus, support for volunteer activities, such as consultations offered to students by university teaching staff and guarantee of necessary funds, is necessary.

Keywords student disaster volunteer activity, support for student disaster volunteer activity, public nursing university, the Great East Japan Earthquake